



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社  
 コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花井 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,926	△6.0	2,052	5.3	2,199	7.7	1,277	△14.8
2019年3月期	45,682	△6.8	1,949	△40.0	2,043	△39.0	1,498	△37.6

(注) 包括利益 2020年3月期 824百万円 (△21.5%) 2019年3月期 1,050百万円 (△60.2%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2020年3月期	52.13	4.1	4.4	4.8
2019年3月期	61.16	4.8	3.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 181百万円 2019年3月期 101百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	49,931	32,448	63.1	1,285.48
2019年3月期	50,710	32,439	62.0	1,283.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,491百万円 2019年3月期 31,443百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,296	△1,230	△944	10,455
2019年3月期	4,030	△2,740	△718	8,338

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	783	52.3	2.5
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	783	61.4	2.5
2021年3月期(予想)	—	16.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での2021年3月期の期末配当予想額については未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,500,000株	2019年3月期	24,500,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,757株	2019年3月期	1,737株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,498,253株	2019年3月期	24,498,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,435	△2.0	1,772	△5.6	2,024	△10.7	1,192	△30.3
2019年3月期	31,066	△4.9	1,878	△33.0	2,267	△27.6	1,710	△28.6

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2020年3月期	48.66
2019年3月期	69.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,365	28,059	64.7	1,145.38
2019年3月期	44,335	27,748	62.6	1,132.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,059百万円 2019年3月期 27,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦長期化の影響や消費税増税はあったものの、雇用や所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調を維持してきました。しかしながら、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、期末にかけて景気は急激に悪化しました。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は429億2千6百万円と前期（456億8千2百万円）に比べ6.0%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、主として中国向け売上の不振により360億8千2百万円と前期（382億4千2百万円）に比べ5.6%の減少となり、住宅・住設用につきましては、主として壁装事業撤退の影響により31億2千9百万円と前期（36億2千1百万円）に比べ13.6%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、37億1千4百万円と前期（38億1千8百万円）に比べ2.7%の減少となりました。

利益面につきましては、中国向け売上の不振による売上高の減少はありましたが、前年の連結子会社共和興塑膠（廊坊）有限公司での環境対応後の生産が正常化したことなどにより、連結経常利益は21億9千9百万円と前年同期連結経常利益（20億4千3百万円）に比べ7.7%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億7千7百万円と前年同期親会社株主に帰属する当期純利益（14億9千8百万円）に比べ14.8%の減少となりました。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染対策に伴う経済活動への深刻な影響により、景気は足下で大幅に下押しされています。今後、世界経済への影響の広がりや長期化の度合いによっては、さらに深刻度を増すことが予想されます。

この影響により当社の顧客からの受注に減少傾向がみられておりますが、次期の業績につきましては合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、499億3千1百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ5.8%増加し、286億1千1百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.9%減少し、213億2千万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、147億5千万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24.7%増加し、27億3千3百万円となりました。これは主としてIFRS第16号「リース」の会計基準を当連結会計期間の期首から適用したことにより、その他に区分されているリース債務が増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.0%増加し、324億4千8百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億1千7百万円増加し、104億5千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42億9千6百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益17億3千4百万円などによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億3千万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出25億8千8百万円などによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4千4百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払額7億8千3百万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき16円とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき16円とし、年間としては1株につき32円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金としましては中間配当金を1株につき16円を予想しておりますが、現時点では業績の予想を合理的に算定できないことから、期末配当金につきましては未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループの連結財務諸表は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,338	10,455
受取手形及び売掛金	10,056	8,509
電子記録債権	3,329	2,952
有価証券	1,407	2,800
商品及び製品	2,040	2,159
仕掛品	656	608
原材料及び貯蔵品	856	811
その他	448	404
貸倒引当金	△84	△91
流動資産合計	27,047	28,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,028	13,580
減価償却累計額	△9,632	△9,888
建物及び構築物(純額)	3,395	3,691
機械装置及び運搬具	33,048	33,797
減価償却累計額	△27,767	△29,248
機械装置及び運搬具(純額)	5,281	4,549
土地	3,778	3,778
建設仮勘定	1,117	1,459
その他	4,803	5,005
減価償却累計額	△4,261	△4,449
その他(純額)	541	556
有形固定資産合計	14,115	14,035
無形固定資産		
のれん	140	86
ソフトウェア	86	132
その他	45	307
無形固定資産合計	272	526
投資その他の資産		
投資有価証券	7,245	4,314
長期貸付金	38	33
繰延税金資産	896	1,141
退職給付に係る資産	158	253
その他	963	1,042
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	9,274	6,757
固定資産合計	23,662	21,320
資産合計	50,710	49,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,911	6,303
電子記録債務	2,780	3,922
短期借入金	775	689
未払金	1,654	1,481
未払法人税等	276	304
役員賞与引当金	74	70
資産除去債務	6	12
その他	1,600	1,966
流動負債合計	16,079	14,750
固定負債		
役員退職慰労引当金	150	192
退職給付に係る負債	2,012	2,239
資産除去債務	29	16
その他	-	284
固定負債合計	2,191	2,733
負債合計	18,271	17,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	27,056	27,531
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,520	30,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	101
為替換算調整勘定	326	261
退職給付に係る調整累計額	379	133
その他の包括利益累計額合計	923	497
非支配株主持分	995	956
純資産合計	32,439	32,448
負債純資産合計	50,710	49,931



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,682	42,926
売上原価	37,447	34,705
売上総利益	8,235	8,220
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,119	1,063
給料手当及び賞与	1,998	2,046
退職給付費用	47	61
役員賞与引当金繰入額	77	72
役員退職慰労引当金繰入額	35	76
減価償却費	185	211
のれん償却額	51	49
研究開発費	740	805
その他	2,031	1,780
販売費及び一般管理費合計	6,286	6,168
営業利益	1,949	2,052
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	34	33
持分法による投資利益	101	181
仕入割引	15	12
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	29	78
その他	87	82
営業外収益合計	298	416
営業外費用		
支払利息	30	46
売上割引	37	33
固定資産除却損	32	21
為替差損	32	137
その他	71	29
営業外費用合計	204	268
経常利益	2,043	2,199
特別損失		
減損損失	-	465
特別損失合計	-	465
税金等調整前当期純利益	2,043	1,734
法人税、住民税及び事業税	628	548
法人税等調整額	△7	△93
法人税等合計	621	455
当期純利益	1,422	1,279
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△76	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,498	1,277

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,422	1,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△115
為替換算調整勘定	△196	△76
退職給付に係る調整額	△84	△245
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△17
その他の包括利益合計	△371	△455
包括利益	1,050	824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,199	850
非支配株主に係る包括利益	△149	△26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,654	26,342	△0	29,806
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,654	26,342	△0	29,806
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する当期純利益			1,498		1,498
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	714	-	714
当期末残高	1,810	1,654	27,056	△0	30,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270	487	463	1,221	1,144	32,172
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	270	487	463	1,221	1,144	32,172
当期変動額						
剰余金の配当						△783
親会社株主に帰属する当期純利益						1,498
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	△160	△84	△298	△149	△447
当期変動額合計	△52	△160	△84	△298	△149	266
当期末残高	217	326	379	923	995	32,439

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,654	27,056	△0	30,520
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,654	27,038	△0	30,501
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	493	△0	493
当期末残高	1,810	1,654	27,531	△0	30,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217	326	379	923	995	32,439
会計方針の変更による累積的影響額					△12	△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	217	326	379	923	983	32,408
当期変動額						
剰余金の配当						△783
親会社株主に帰属する当期純利益						1,277
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△65	△245	△426	△26	△452
当期変動額合計	△115	△65	△245	△426	△26	40
当期末残高	101	261	133	497	956	32,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,043	1,734
減価償却費	2,290	2,310
減損損失	-	465
のれん償却額	51	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△112	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	△122
受取利息及び受取配当金	△58	△55
支払利息	30	46
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△78
有形固定資産処分損益 (△は益)	32	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,168	1,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	969	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,769	△1,360
未払費用の増減額 (△は減少)	△46	37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	102
その他	16	129
小計	4,627	4,749
利息及び配当金の受取額	174	118
利息の支払額	△27	△50
法人税等の支払額	△749	△530
法人税等の還付額	4	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,030	4,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	10	-
有価証券の増減額 (△は増加)	1,100	1,400
有形固定資産の取得による支出	△3,235	△2,588
有形固定資産の売却による収入	21	29
無形固定資産の取得による支出	△58	△52
投資有価証券の取得による支出	△600	△280
投資有価証券の償還による収入	-	200
投資有価証券の売却による収入	86	115
その他	△63	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,740	△1,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	226	△62
長期借入金の返済による支出	△161	-
配当金の支払額	△782	△783
リース債務の返済による支出	-	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	7,774	8,338
現金及び現金同等物の期末残高	8,338	10,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (3社)

共和ライフテクノ(株)、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 (1社)

南亞共和塑膠(南通)有限公司

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている先物為替予約取引については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当企業グループの在外子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当連結会計年度の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表は、無形固定資産の「その他」が294百万円、流動負債の「その他」が97百万円、固定負債の「その他」が227百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283.51 円	1,285.48 円
1株当たり当期純利益金額	61.16 円	52.13 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	32,439	32,448
純資産額の合計額から控除する金額 （百万円）	995	956
（うち非支配株主持分）（百万円）	(995)	(956)
普通株式に係る連結会計年度の純資産額 （百万円）	31,443	31,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度の普通株式の数（千株）	24,498	24,498

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	1,498	1,277
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	1,498	1,277
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

役員の変動 (2020年6月17日付予定)

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

やまざき ひろし  
山崎 浩 [ 現 代表取締役副社長 ]

(2) その他の役員の変動

昇任予定取締役

まえじま のりたか  
常務取締役 前嶋 則卓 [ 現 取締役 ]

以上